



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 山九株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 9065 URL <https://www.sankyu.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公大
問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 都賀 守常 (TEL) 03-3536-3939
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	143,020	4.0	8,754	△0.4	9,492	△2.1	5,653	△2.3
2024年3月期第1四半期	137,515	△3.0	8,786	△1.0	9,700	△3.2	5,784	△4.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 8,683百万円(△5.8%) 2024年3月期第1四半期 9,218百万円(△6.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	102.25	—
2024年3月期第1四半期	99.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	517,273	286,239	54.7
2024年3月期	505,045	285,433	55.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 282,734百万円 2024年3月期 282,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	84.00	—	90.00	174.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	294,000	6.1	18,000	6.5	18,500	2.2	12,000	4.7	216.28
通期	587,000	4.2	36,500	3.6	37,500	2.4	25,000	2.5	450.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	58,572,769株	2024年3月期	61,757,978株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,612,840株	2024年3月期	6,273,407株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	55,289,722株	2024年3月期1Q	58,223,899株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、生成AI需要の拡大を背景に半導体需要の回復、グローバル企業の設備稼働率の回復による設備投資の押上げ、インフレ圧力の緩和で消費の底打ち感を示す等持ち直しの動きを見せました。米国では、雇用情勢が歴史的な高水準、良好な所得環境が個人消費を下支えし、内需を中心に堅調に推移しています。中国では、輸出においてEVを中心とした自動車輸出が増加の動きを見せましたが、住宅販売・個人消費・設備投資意欲の低迷等により、景気は緩やかに減速しております。東南アジアでは、中国景気減速の影響はありますが、インバウンド需要の回復、IT関連の製品需要の回復で輸出が好調に推移し、雇用所得環境の改善で内需も堅調に推移しております。国内経済では、世界経済の回復・半導体需要の回復で輸出の増加、インバウンド需要が堅調に推移しておりますが、人手不足、急激な為替の変動、個人消費の低迷が長期に亘り、景気回復が足踏み状態となっております。

このような経済情勢の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,430億20百万円と前年同四半期比4.0%の増収、利益面においては営業利益が87億54百万円と0.4%の減益、経常利益が94億92百万円と2.1%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益が56億53百万円と2.3%の減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾国際では、国内でのプロジェクト輸送案件・倉庫保管作業の増加はありましたが、海上コンテナ取扱いの減少に加えて、コスト増の影響がでております。また、海外では現地法人での輸出入取扱いが低調に推移しました。3PL一般では、3PL作業における主要客先での生産量減、単価引き下げの影響で減少しております。一般物流では、中国域内での自動車部品・消費財等が内需不振の影響を受けて輸送作業等が低調に推移しました。一方、国内では化成品・消費財等の取扱いが増加となりました。構内では、国内客先の単価改定の進展や、中東での新規作業の増加はありましたが、国内外においてコスト増の影響がでております。

以上の結果、物流事業全体の売上高は713億43百万円と前年同四半期比1.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は14億65百万円と前年同四半期比40.9%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は49.9%であります。

② 機工事業

設備工事では、国内での鉄鋼・化学関連設備建設・解体工事が増加しております。

メンテナンスでは国内SDM（大型定期修理工事）の工事量がメジャー年による影響で増加しました。

以上の結果、機工事業全体の売上高は649億65百万円と前年同四半期比6.5%の増収、セグメント利益（営業利益）は69億21百万円と前年同四半期比19.2%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は45.4%であります。

③ その他

SDM関連工事の増加に伴い機材賃貸は増加しましたが、コスト面では機材・資材購入等が増加しました。また、道路・付帯設備の補修工事量が減少しました。

以上の結果、その他全体の売上高は67億10百万円と前年同四半期比5.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は3億27百万円と前年同四半期比30.6%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.7%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,704億32百万円であり、前連結会計年度末に比べ86億65百万円、3.3%増加しました。主な要因は、前払費用の増加等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,468億41百万円であり、前連結会計年度末に比べ35億62百万円、1.5%増加しました。主な要因は、海外での物流施設建設に伴う建設仮勘定の増加等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,223億35百万円であり、前連結会計年度末に比べ149億97百万円、14.0%増加しました。主な要因は、季節資金等の支払を目的としたコマーシャル・ペーパーの発行等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,086億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ35億76百万円、3.2%減少しました。主な要因は、長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,862億39百万円であり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円、0.3%増加しました。主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少、自己株式の取得に伴う減少に対し、四半期純利益に伴う利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.1ポイント下回る54.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)業績および通期の業績見通しにつきましては、現在のところ2024年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,717	49,345
受取手形、売掛金及び契約資産	197,922	200,668
有価証券	1,414	1,505
未成作業支出金	1,162	1,230
その他の棚卸資産	2,475	2,565
その他	8,300	15,354
貸倒引当金	△226	△237
流動資産合計	261,766	270,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,917	67,249
土地	57,859	57,486
その他（純額）	42,457	46,368
有形固定資産合計	168,234	171,104
無形固定資産		
のれん	46	40
その他	6,816	6,886
無形固定資産合計	6,863	6,926
投資その他の資産		
投資有価証券	36,579	36,620
その他	32,025	32,604
貸倒引当金	△424	△413
投資その他の資産合計	68,180	68,811
固定資産合計	243,279	246,841
資産合計	505,045	517,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,498	43,063
短期借入金	13,600	14,024
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
未払法人税等	3,969	4,511
契約負債	1,647	2,164
賞与引当金	10,328	2,694
その他	31,293	30,877
流動負債合計	107,337	122,335
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	33,996	30,495
退職給付に係る負債	31,253	31,312
その他	22,025	21,890
固定負債合計	112,274	108,698
負債合計	219,612	231,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,715	12,715
利益剰余金	235,797	224,307
自己株式	△24,132	△14,778
株主資本合計	253,000	250,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,145	15,118
繰延ヘッジ損益	10	△2
土地再評価差額金	105	3
為替換算調整勘定	8,104	11,108
退職給付に係る調整累計額	5,679	5,642
その他の包括利益累計額合計	29,046	31,870
非支配株主持分	3,385	3,504
純資産合計	285,433	286,239
負債純資産合計	505,045	517,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	137,515	143,020
売上原価	122,257	127,184
売上総利益	15,257	15,835
販売費及び一般管理費	6,470	7,081
営業利益	8,786	8,754
営業外収益		
受取利息	175	244
受取配当金	486	539
為替差益	274	56
その他	356	463
営業外収益合計	1,293	1,304
営業外費用		
支払利息	147	261
その他	231	306
営業外費用合計	379	567
経常利益	9,700	9,492
税金等調整前四半期純利益	9,700	9,492
法人税等	3,817	3,831
四半期純利益	5,883	5,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,784	5,653

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	5,883	5,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,330	△26
繰延ヘッジ損益	0	△13
為替換算調整勘定	1,094	3,109
退職給付に係る調整額	△90	△45
その他の包括利益合計	3,335	3,023
四半期包括利益	9,218	8,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,051	8,580
非支配株主に係る四半期包括利益	167	103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式767,600株を3,743百万円にて取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は12,868百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式524,200株を2,896百万円にて取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が2,896百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月10日及び2024年3月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年4月15日付で自己株式3,185,209株を消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が12,252百万円及び自己株式が12,252百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,146	60,980	131,127	6,387	137,515	—	137,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	964	910	1,875	452	2,327	△2,327	—
計	71,111	61,890	133,002	6,840	139,843	△2,327	137,515
セグメント利益	2,480	5,808	8,288	471	8,759	26	8,786

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額26百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,343	64,965	136,309	6,710	143,020	—	143,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	791	1,089	1,881	509	2,390	△2,390	—
計	72,135	66,055	138,190	7,220	145,411	△2,390	143,020
セグメント利益	1,465	6,921	8,387	327	8,714	40	8,754

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額40百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	4,610百万円	4,868百万円
のれんの償却額	138 "	8 "